

(3) 吉野川 / N P O 法人 嶺北活性化機構 (れいほく N P O)

1) 取り組みのポイント

初動期の下流域 N P O からの働きかけと行政 (嶺北広域行政事務組合) の支援が地域主体の取り組みへと展開

嶺北地域での取り組みは、当初は、下流域 N P O が水源地域での活動を行うに当たっての水源地域でともに活動する受け入れ体制や窓口確保に対するニーズが、地域での取り組みを誘発するきっかけとなった。

また、嶺北広域行政事務組合が主導する形で地域における交流活動を継続して展開しており、外部 N P O からの働きかけと行政主導による交流活動が相まって、地域住民のまちづくり意識を醸成し、れいほく N P O の設立へとつながった。

嶺北広域行政事務組合・広域政策室は、れいほく N P O が発足した後も、しばらくの間は、れいほく N P O の事務局機能を担い N P O の活動を支援していた。

水源地域での住民主体での活性化活動を誘引する上で、初動期においては、外部の N P O や行政による支援が有効であることを示している。

個人の特技と人的ネットワークを活かした取り組み

筒井理事長は、林業用のなた、おのといった刃物をつくる名工であり、その技術を活かして刃物販売の会社を経営していた。山に関わる仕事や取り組みに一方ならぬ感心がある。

福祉部会は、全国的に知名度が高い山首さんが中心となって活動している。

防災部会の岩本部会長は副理事長 (お坊さんであり、議員も勤め、元消防署長でもある。防災士の資格あり。) が担当している。

このように、れいほく N P O の中心メンバーは、各々に特技を持っており、それを活かして交流活動や各種事業を展開している。

また、各々が他団体などとの人的ネットワークを活用し、各種の事業を展開している。

地域内連携、流域連携の拡充とともに活動を充実

れいほく N P O 発足までの経緯及び発足後の活動を概観すると、嶺北地域での取り組みは、地域内連携、流域内連携を段階的に拡充するとともに、活動の充実が図られてきた。

発足段階では、行政主導の取り組みを下流域 N P O が支援する形で、地域主体による活性化活動に向けた意識醸成とともに、嶺北地域内 5 町村 (当時) 相互での住民・行政それぞれの連携充実が図られた。

形成段階以降では、水源林保全活動の定常的实施など流域連携の定着化と充実が図られてきた。

また、当初より下流域 N P O の働きかけがあり、初動期より上下流の流域連携をベースに取り組みが展開された点も特徴となっている。

2) 取り組みの変遷

表 活動フェーズごとの課題とその対応

	課題	対応	ポイント
発 起 段 階	○ 地域主体の取り組みに向けた地元の意識醸成 ・ 地域住民が主体となったまちづくりの意識をどのように高めるか	○ 内外でのイベントへの参加 ・ 大規模イベントの地域内開催、下流域のイベントへの参加が流域内の交流を通してまちづくり意識醸成に寄与	○ 地域外部との交流活動がまちづくりのきっかけ ・ 地域外とのイベントなどによる交流がまちづくり意識醸成に寄与 ・ 流域の視点に立った水源地域活性化活動の必要性を認識
		○ 嶺北住民による「嶺北ウォッチング」 ・ 他町村に自らの地域を紹介し、地域資源と課題を共有化	○ 地域の資源と課題を共有することが地域内連携のために必要 ・ 地域内自治体住民相互が連携した活動のために各々の資源と課題を共有することが必要 ○ 行政や中間支援NPOの支援が有効 ・ 初動期の活動を索引し、住民を巻き込む上で、行政や中間支援NPOの支援が有効
	○ 地域活性化に取り組む活動主体(NPO)の発足 ・ 地域が主体となった活性化活動を担う主体をどうつくるか	○ キーマンによる呼びかけでNPO発足 ・ キーマンによる呼びかけに地域住民が応じNPO設立	○ NPO立ち上げには中心人物が必要 ・ 当然のことながら、NPOの立ち上げにはキーマンとなる中心人物が不可欠
形 成 段 階	○ 事業基盤の形成 ・ 活動の核となるような事業をいかに形成するか	○ 先行事例からノウハウを吸収(環境わごん) ・ 類似活動を実施していた本田技研工業株式会社の協力を得てノウハウを吸収	○ 先行事例から学ぶことが有効 ・ 同様の取り組みを実施している先行事例を参考にし、協力を得ることが有効
		○ 国の事業(資金)を活用してポータルサイト構築 ・ 国のモデル事業の採択を受け、地域ポータルサイトを構築 ○ 行政と連携してダム湖面利用のルールづくり ・ ダム管理者と連携してダム湖面利用者協議会の事務局を担う	○ 国等の事業(資金)の導入や行政と連携(協働)した取り組みが有効 ・ 事業を形成する上で、国等の事業を活用することで資金確保やノウハウの蓄積に寄与 ・ 行政と連携(協働)することで継続的な事業展開が期待可
自 立 ・ 継 続 段 階	○ 活動内容の拡充 ・ より安定的で充実した活動をいかに継続するか	○ 水源林保全活動の定常化 ・ 水資源機構と連携して「さめうら水源の森ネットワーク」を立ち上げ、地域外のメンバーをネットワーク化 ○ 「早明浦湖水祭」の企画・運営 ・ 土佐町から「早明浦湖水祭」の企画運営を受託	同上
		○ 田舎暮らしネットワーク事務局 ・ 他団体と連携し、移住者の暮らしを支援する事業を開始	○ 他団体とのネットワークも活用し新たな事業を展開 ・ 新たな事業の展開には、活動の幅が広がる他団体との連携が有効

3) 主な関係主体

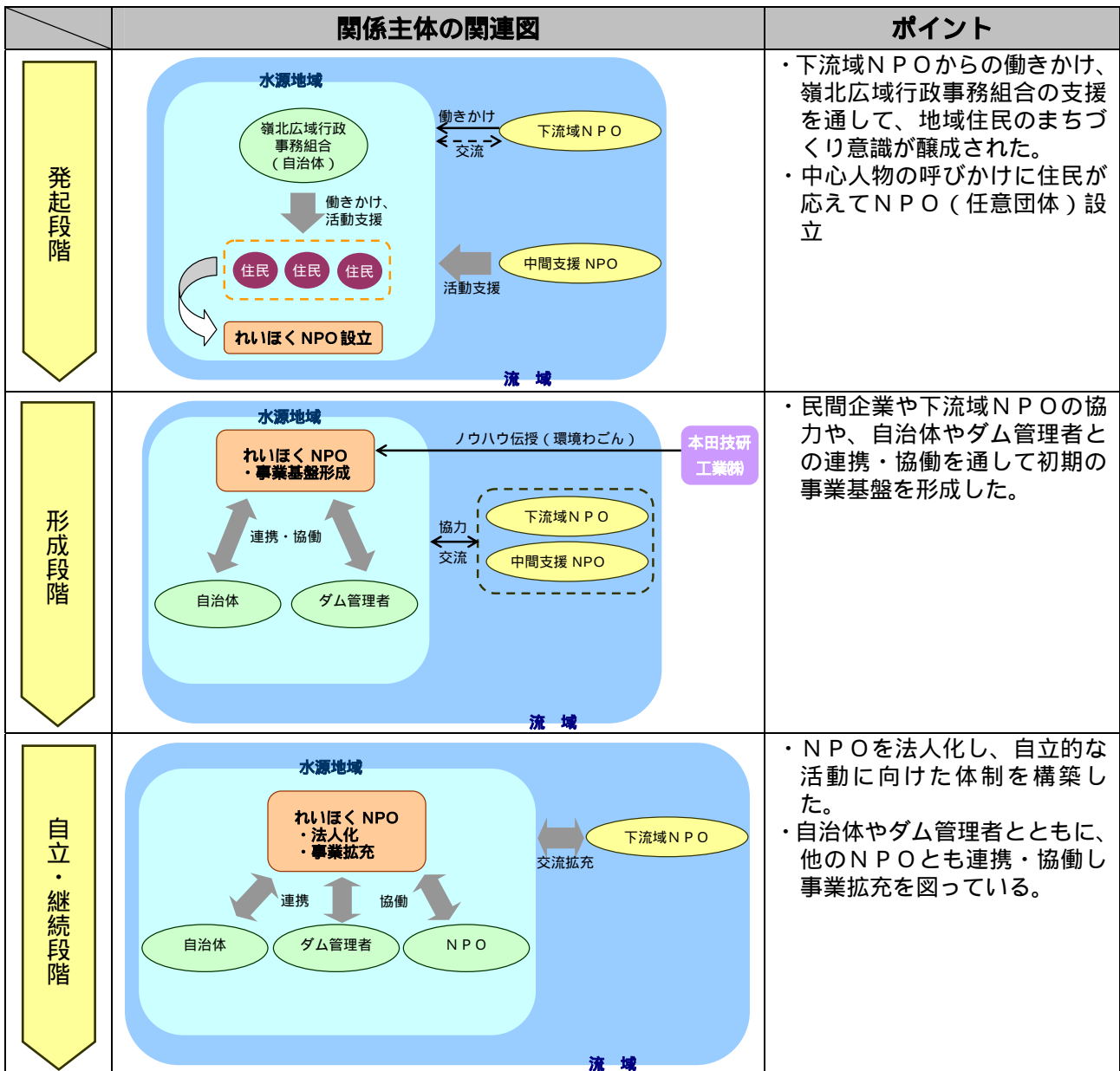
れいほくNPOは、下流域NPOからの働きかけ、嶺北広域行政事務組合や中間支援NPOの支援を通して、地域住民のまちづくり意識が高まり、中心人物の呼びかけに住民が応じる形でNPOの設立に結びついた。

形成段階においては、環境わごんを立ち上げる中で、類似の活動を展開していた民間企業（本田技研工業㈱）の協力を得てノウハウを蓄積した。

水源地域の自治体やダム管理者との連携・協働を通し、事業の継続的な展開を図るとともに、流域レベルでの下流域NPOとの連携や交流が定着化していった。

嶺北広域行政事務組合の支援機能が低下したことがきっかけとなり、NPO法人化した自立・継続段階では、自治体、ダム管理者とともに、他のNPOとも連携・協働を拡充し、事業の拡充を図りつつある。

図 関係主体との関連



4) 効果と課題

NPOならではの効果

地域主体のまちづくりと交流

れいほくNPOは、子どもから高齢者まで心豊かに生きていける仕組みづくりに向け、地域住民が一体となった取り組みを通し、森と水の恵みを生かした新しい地域の形成を図ることを標榜している。

れいほく活性化機構（通称れいほくNPO）設立趣旨

嶺北地域は、吉野川の源に位置し、四国の水がめとしてあまたの命を支えています。そして、この地に生きてきた先人たちの営々とした暮らしの営みは、いま私たちの暮らしの礎となっています。嶺北地域に暮らす者として、これまで、森や水の恵み、自然と歴史に培われた嶺北の魅力を活かしながら生きてきました。

しかしながら、日本の高度経済成長の中で急激に社会状況は変化し、嶺北5町村が協力しながら地域活性化を図ってきましたが、広域的な取り組みや町村の懸命な努力にもかかわらず過疎化は進行し、今なお、嶺北地域で生きていく上で、暮らしも産業も環境も様々な課題を抱えています。

社会の成熟と共に、地域づくりは基盤整備だけでなく、子どもから高齢者まで心豊かに生きていくための仕組みづくりが求められています。このことは、日本において地球環境と高齢社会の時代の新しい生き方を見出す努力でもあります。

そのため、行政施策に加え、地域の住民も一体となった取り組みを行っていく必要があります。私たちは、かけがえのない嶺北地域の明日のため、地球環境と将来世代のためにも、互いの力を発揮しあいながら、都市や吉野川下流地域の人たちと共に手を携え、環境・産業・福祉・防災・情報化など幅広い活動を展開しながら、森と水の恵みを生かした新しい地域づくりを進めていきます。

平成17年10月

特定非営利活動法人れいほく活性化機構
理事長 筒井啓一郎

環境わごんや、さめうら水源の森ネットワークによる水源林保全活動をはじめ、環境、産業、福祉、防災、情報各部会での活動を通して、地域が主体となったまちづくりを着実に実践してきた。

当初の行政主導による取り組みから、地域主体のまちづくりへとシフトするとともに、地域内や流域レベルでの多くの交流が育まれてきた。

活性化への寄与

各種の活動を通して、水源地域への来訪者が増え、宿泊施設の利用が増加するなど、地域経済の活性化に寄与している。

例えば、さめうら水源の森ネットワークでは、間伐等の活動を毎年 20 日程度実施し、地域内からの参加も含まれるが、200 名～300 名の延べ参加数となっている。

水源地域への理解促進

水源林保全活動を地域外の参加者とともに実践する中で、参加者にとっては、森林と水の関わりなどを学習する場となっている。手入れをした森林と放置林を比較しての間伐の必要性を認識する体験の場ともなっている。このような水源林保全活動や、環境わごんなどの活動を通して、水を守るには山を守ることが重要であるなど、水源地域への理解促進が図られている。

NPO 立ち上げのきっかけとなったシンポジウムで、「シンポジウムには高知市の団体も参加していたが、団体メンバーが、高知市と早明浦ダムとの関係を知らなかった。早明浦ダムから鏡川ダムへ水を供給しており、高知市はその恩恵に浴している。そこで、NPO を立ち上げて外部に早明浦ダムの役割をPRしなければとの思いもあった」と筒井理事長は話す。

水源地域への理解促進は、NPO 活動の狙いの主眼でもあるが、行政の役割でもあり、NPO 活動がこうした理解促進に寄与している。

公益の増進

水源林の保全活動や、情報発信、防災自主組織の立ち上げ支援などの各部会での活動は、公益的な性格の強い事業である。

自治体にとって、必要性を認識しつつも、きめ細かい対応までは手が回らないような活動をNPOが担うことにより、地域の公益増進に寄与している。

流域NPOとの柔軟な連携

れいほくNPOが吉野川水源地域での水源林保全をはじめとする活動の窓口となることで、吉野川流域の下流域を含む他のNPOとの連携が円滑となり、流域連携による活動が定着、充実した。

NPOが主体的役割を担うことで、予算や事業の公平性といった制約を受ける行政に比べ、柔軟な連携が可能となったと考えられる。

行政界を越えた広域的な取り組み

れいほくNPOの取り組みは、嶺北地域全体を対象としたホームページ(ポータルサイト)による情報発信や、水源林保全を担う主体の嶺北地域内外に渡るネットワーク化など、行政界を越えた活動となっている。

NPOが主体となることによって、行政界を越えた広域的な取り組みを住民主体で実施することにつながっている。

今後の課題(今後の方向性)

会員の拡大を含め、より広い住民の理解促進や参加、安定した活動資金の確保が今後の課題と認識している。

また、水源林の伐採木を販売することが経済面での活性化を図るために理想的であると認識している。

当面の新たな取り組みとして、ダムの流れ木をチップ化してのバイオマス発電について検討を進めることとしている。

より広い住民の参加の必要性

会員の拡大をはじめ、より広い住民の参加や理解促進を図ることが課題となっており、広報の充実などに取り組んでいきたいと考えている。

より安定した活動資金の確保

活動資金の確保に結びつく新たな事業がなかなかつくり出せない状況となっており、より安定的に活動資金を確保することが課題となっている。

「土佐の森救援隊」が行っている地域通貨の活用や、伐採木販売による活動資金づくりには是非取り組みたいと考えている。水源地域にとって、山の木が売れば、それに越したことはない。

新たな取り組み(バイオマス発電)

ダムの流れ木処理が大変で、費用も年間数百万円規模が必要となっている。現在はチップ化して敷地材として活用しているが、活用に限界がある。

そこで、水資源機構が受け皿となり、チップ化した上でのバイオマス発電を平成22年度に検討したいと考えている。ペレット化しての活用を想定している。

林野庁のプロジェクトで、200万円の補助金が拠出される見込みである。

バイオマス発電の実現へ向けて、NPO、森林組合、行政等が参加する研究会が立ち上がり、れいほくNPOも参画している。

5) 奮闘記

れいほくNPO理事長の取組み：

パネラーとして参加したシンポジウムで「嶺北地域での活動の一元的な受け皿としてNPOが必要」と発言、呼びかけに有志が応える形でれいほくNPOが設立された。

民間企業の協力を得て嶺北の森を活用した環境学習を出前方式で提供する「環境わごん」を立ち上げた他、水源林の定期的な保全、地域情報ポータルサイトの立ち上げ、自主防災組織の立ち上げ支援などに取り組んでいる。

高知県嶺北地域（人口 14,500 人、平成 20 年 3 月 30 日現在）は、大豊町、本山町、土佐町、大川村から構成され、吉野川の源流に位置し、四国四県に水が供給されている早明浦ダムを擁している。その水は、吉野川下流の徳島だけでなく、香川県や愛媛県、そして高知県内へと配水されている。そのため、下流地域からは様々な上下流交流事業を通じて、嶺北地域と関わってきたが、一方で、住民の主体性や交流をきっかけとした次の展開にはなかなか結びついてこなかった。そのような中で、平成 11 年に地元住民からの働きかけで、森林について考える全国規模の集いが開催された。その後、嶺北の住民が主体的に地域づくりに取り組む流れをより強固なものとするために、嶺北広域行政事務組合や地域づくりや森づくりに関わる外部のNPOなどの協力支援を得て、徐々に嶺北住民の主体性を育みつつ、下流地域住民との新たな流域の関係づくりを目指して活動をはじめた。嶺北住民にとって、数年に亘る地域づくりの活動の経験は、やがて自ら地域づくりを行う「れいほくNPO」の組織化につながった。

今、れいほくNPOでは、れいほく環境わごんの主催や吉野川流域のNPOとの連携などを通じて、嶺北の地域づくりに取り組んでいる。

●れいほくNPOの発足

平成 13 年 8 月の「第 21 回早明浦湖水祭」では、シンポジウムをあわせて開催した。パネラーとして参加した筒井理事長が、嶺北地域での活動の一元的な受け皿（受け入れ窓口）としてNPOが必要と発言したことが、NPO発足のきっかけとなった。

パネラーとして発言した言い出しっぺとして、NPOの立ち上げに関わっていくこととなった。

シンポジウムには高知市の団体も参加していたが、団体メンバーが、高知市と早明浦ダムの関係を知らなかった。早明浦ダムから鏡川ダムへ水を供給しており、高知市はその恩恵に浴している。そこで、NPOを立ち上げて外部に早明浦ダムの役割をPRしなければとの思いもあったと筒井理事長は話す。

（地域外部との交流を通してまちづくり意識の醸成）

嶺北地域においては、地域主体の活動実施に向け、まず地域住民のまちづくり意識を醸成することから始める必要があった。

れいほくNPOの発足は、下流域NPOからの水源地域での活動の受け皿づくりニーズがその一要因となっているように、嶺北地域の住民が、シンポジウムなどのイベントによる地域外部との交流を通して、まちづくり意識を高めていった。

これらの交流活動は、上流域のみならず、流域全体の視点に立って活性化活動を考えることに

もつながった。

（地域の資源や課題を共有）

地域住民がまちづくり意識を高めるとともに、嶺北地域内の行政界を越え、連携した活性化活動に取り組む上で、住民相互がお互いの地域の資源や課題を知り、共有することが必要であった。

水源地域において自治体の境界を越えて住民主体の活性化活動を進める上で、地域の資源や課題を共有することが、活動の前提条件として必要と考えられる。

（行政や中間支援ＮＰＯによる支援）

上記のようなまちづくり意識醸成や、地域内での情報共有の段階では、嶺北広域行政事務組合が主導的な役割を果たした。また、外部の中間支援ＮＰＯが嶺北広域行政事務組合を支援した。

れいほくＮＰＯの事例では、初動期においては行政や中間支援ＮＰＯの支援が有効に機能した。

（ＮＰＯ立ち上げにはキーマンが必要であり、ゆるやかで楽しめる活動体制づくりが有効）

活動を積み重ねた結果、れいほくＮＰＯの設立につながるが、当然のことながらＮＰＯの発足には、活動の中心となるキーマンが必要となる。

また、ＮＰＯの活動体制としては、強制ではないゆるやかな事業とすることや、楽しみを取り入れる工夫が、活動を継続的に拡充していく上で有効となる。

ポイント！

水源地域での地域が主体となった活性化活動を立ち上げるためには、住民が地域の資源や課題を共有することが必要である。

また、このような初動期における活動を軌道に乗せる段階では、行政や中間支援ＮＰＯによる支援が有効な促進策となる。

●環境わごんをはじめとする事業の形成

（先行事例に学びノウハウを蓄積）

れいほくＮＰＯの最初の事業である「環境わごん」は、類似活動を既に実施していた本田技研工業株式会社の協力を得ることができ、研修を通してノウハウを得ることができた。

事業開始に当たっては、先行事例を参考にし、情報やノウハウを得ることが有効である。

（国等の事業（資金）導入や行政との連携（協働）により事業を展開）

れいほくＮＰＯでは、国のモデル事業の採択を受けての地域ポータルサイト構築や、行政と連携してダム湖面利用のルール化、水源林保全活動の定常化などを実施してきた。

事業を形成する上で、国等の事業を活用することで、資金確保や事業ノウハウの蓄積が図られた。

また、行政と連携（協働）することで、継続的な事業展開に結びついている。

このように、事業を形成・拡充する上で、国等の事業の活用や、行政との連携（協働）が有効となっており、自立・継続段階でも同様の対応が図られている。

ポイント！

NPOが目的の達成に向けた事業を形成し、ノウハウを蓄積する上で、先行事例を参考とし、その協力を得ることが有効となる。
また、国の事業を導入することや行政(自治体等)との連携を図ることが、資金確保や事業の継続展開の上で有効な方策となる。

●NPOの法人化と事業の拡充

(NPOの法人化)

嶺北広域行政事務組合の活動が縮小を余儀なくされ、広域政策室もなくなったことがれいほくNPOが法人化するきっかけとなった。

法人化とともに常駐の事務職員を確保したこともあり、それまで以上に活動資金の確保がNPO維持の上で重要となっている。

現時点では、公的団体からの委託事業が収入面で大きなウェートを占めている。活動資金づくりに結びつく事業の創出が今後の課題となっている。山林の木がかつてのように販売できるようになることを望んでおり、伐採木販売による活動資金づくりに取り組みたいと考えている。

(事業の拡充)

NPO活動を長期に渡り継続・拡充するためには、新たな要素を取り入れてマンネリ化を防ぐことや、新たな事業を展開することが求められる。

れいほくNPOでは、他団体と連携して移住者を支援する田舎暮らしネットワークの事務局を担うこととなった。他団体と連携することで、活動の幅が広がり、相互に活動を補完することが可能となる。

新たな事業を展開する上で、このように他のNPO・団体との連携を充実・強化することが有効となる。

ポイント！

活動を長期に渡り継続・拡充するために、新たな要素を取り入れてのマンネリ化防止や新たな事業展開が求められる。このような事業の拡充・発展のためには、他団体とのネットワークを通して相互の活動を補完することが有効となる。